

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っており ます。）
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー 8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	6,729,965	7,587,701	14,427,097
経常損益(千円)	59,576	50,170	428,988
四半期(当期)純損益(千円)	291,851	79,595	138,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	261,536	168,827	490,525
純資産額(千円)	4,426,351	5,238,669	5,158,961
総資産額(千円)	12,525,900	14,428,304	13,949,449
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	8.43	2.32	4.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.7	34.2	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,661	68,759	361,453
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	348,054	498,912	745,206
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,789	484,211	196,277
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,359,768	1,521,293	1,449,159

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	4.39	3.41

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策の効果により円高の修正や株価の上昇が進行し、輸出関連企業を中心に企業業績が好転し景気回復の兆しを見せ始めております。しかしながら、円安進行に伴う原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇による消費者物価の上昇が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、国内では、消費者マインドの改善を背景に百貨店を中心として衣料品販売に回復の兆しが見られますが、安価な海外製品の流入や海外への生産移転の流れは続いており、需要減少に歯止めが掛からない厳しい環境が続いております。

その一方で、当社が積極的に事業拡大を進める東南アジア地域におきましては、一部で通貨安やインフレ圧力などによって成長の鈍化が懸念されておりますが、中長期的には着実な経済成長により、購買意欲の高い中間所得層の増加が見込まれるなど、生活水準の向上による市場の大幅な拡大が期待されております。

このような環境の下、当社グループは、更なる収益力の向上を目指し、主力の染色加工事業におきましては、海外事業の収益拡大に注力し、インドネシア子会社、タイ子会社ともに引き続き現地における製造インフラやサプライチェーンの整備と強化に努めました。とりわけインドネシアにおきましては、当社子会社にて大型設備投資による無地染加工設備の増設が完了し、生産能力を大幅に増大させているほか、高い技術力を持つ日本の織布会社との提携により現地織布会社への技術指導を開始するなど、インドネシア国内向けに品質向上や素材のバリエーション増加にも取り組みました。その一方、国内では、高付加価値加工商品の開発・拡販に加え、短納期対応や定番加工商品の取り込みにより受注確保に努めております。

また売上拡大を進める縫製品販売事業におきましても、インドネシア一貫生産体制を活用した日本向販売の拡大に積極的に努めたほか、非繊維事業では保育サービス事業の更なる拡大に取り組みました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,587百万円（前年同期比12.7%増、857百万円増）となり、2期ぶりの増収となりました。これは、主として事業拡大を進める海外子会社の大幅な増収に加え、縫製品販売事業、保育サービス事業の増収が寄与したことによります。

利益面は、主に海外子会社の増益と国内染色加工事業の収益改善効果により、営業利益56百万円（前年同期は営業損失82百万円）、経常利益50百万円（前年同期は経常損失59百万円）となり、営業利益、経常利益段階では6期ぶりに黒字を確保しております。一方、特別損失として磐田事業所の閉鎖に伴う事業所閉鎖損失31百万円の計上もあり、法人税等を控除した四半期純損失は79百万円（前年同期は四半期純損失291百万円）となりました。なお、前第2四半期は大幅な四半期純損失を計上しておりますが、これは米国子会社の解散に伴う事業整理損（特別損失）の計上によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 染色加工事業

染色加工事業の売上高は5,840百万円（前年同期比11.3%増、593百万円増）と売上を伸ばし、営業利益は50百万円（前年同期は営業損失136百万円）と黒字回復しております。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

#### （加工料部門）

加工料部門の売上高は4,302百万円（前年同期比4.0%増、164百万円増）となり、国内の染色加工事業は無地染加工の受注苦戦により減収となりましたが、海外子会社2社が順調に売上を伸ばし増収となりました。

国内では、前期に集約化した事業体制のもと、収益を確保するため、受注面では、高付加価値加工商品の拡販や定番加工商品の取り込みにも努める一方で、各生産拠点で原材料費の無駄削減や機械設備の生産性向上など原価低減活動にも積極的に取り組みました。しかしながら、プリント加工の受注が比較的堅調に推移した一方で、無地染加工の受注は、編物加工分野では、量販店向け仕上加工の落ち込み、織物加工分野では、海外への生産移転等による構造的な需要減少により苦戦が続きました。

その一方、海外では、コスト面でインドネシア子会社・タイ子会社の双方で、人件費やユーティリティー関連費用が上昇するなど逆風がありました。販売面では、構築したサプライチェーンを積極的に活用し内地・輸出向けともに売上を大きく伸ばしております。インドネシア子会社では、インドネシア国内向けの受注が好調に推移したほか、加工料の値上げ効果も売上拡大に寄与しました。タイ子会社では、タイ国内向けのプリント加工の受注が輸出向けを中心に好調に推移しております。

( テキスタイル販売部門 )

テキスタイル販売部門の売上高は1,538百万円(前年同期比38.6%増、428百万円増)と増収となりました。日本国内におきまして、衣料品、ユニフォーム向けに堅調に販売が伸びたことに加え、インドネシア子会社におきましても、日本向けや欧州向けを中心に販売が好調に推移したことによります。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高1,069百万円(前年同期比28.8%増、239百万円増)と増収となりましたが、営業損失40百万円(前年同期は営業利益11百万円)となりました。

同事業は、インドネシア一貫生産体制を活用し、取扱い品目をアウター商品まで広げるなど積極的に商量の拡大に努めたことにより大幅に売上を伸ばしました。しかしながら、コスト面で、円安による仕入価格の上昇に加え、一時的ではあるものの想定を超えた物流費用の発生が収益を大きく圧迫することとなり赤字となりました。

保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高774百万円(前年同期比10.5%増、73百万円増)と増収となり、営業利益17百万円(前年同期比1.4%減、0百万円減)となりました。

積極的な営業活動による病院・企業等の事業所内託児所件数の順調な増加が売上増加に寄与しました。しかしながら、更なる事業拡大を目的に人材の確保を積極的に進めており、コスト面で、人件費が先行費用として増加傾向にあるため、営業利益は前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

倉庫事業

倉庫事業は、売上高137百万円(前年同期比2.3%減、3百万円減)、営業利益3百万円(前年同期比6.5%減、0百万円減)となりました。

国内染色加工事業の商量減少が続く厳しい環境の中、荷役取扱数量の確保と効率的な事業運営に努めました。売上を伸ばすことが出来ず、減収減益となりました。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は88百万円(前年同期比7.3%増、6百万円増)、営業利益は24百万円(前年同期比19.4%増、3百万円増)となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、14,428百万円(前連結会計年度末比3.4%増、478百万円増)となりました。これは主にその他有形固定資産の増加349百万円、投資有価証券の増加151百万円等によるものです。

負債は、9,189百万円(前連結会計年度末比4.5%増、399百万円増)となりました。これは主に長期借入金の増加378百万円、その他固定負債の増加620百万円、短期借入金の減少187百万円、その他流動負債の減少101百万円、役員退職慰労引当金の減少262百万円等によるものです。

純資産は、5,238百万円(前連結会計年度末比1.5%増、79百万円増)となりました。これは主に四半期純損失の計上79百万円及び配当金支払68百万円により利益剰余金148百万円減少した一方、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加99百万円、為替換算調整勘定の増加78百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により68百万円の増加、投資活動により498百万円の減少、財務活動により484百万円の増加となった結果、1,521百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益17百万円を計上しましたが、売上債権の減少278百万円、退職給付引当金の減少106百万円、仕入債務の減少27百万円、未払費用の減少67百万円等により、68百万円の収入（前年同期は38百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入33百万円、有形固定資産の取得による支出537百万円等により、498百万円の支出（前年同期は348百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入750百万円、セール・アンド・リースバックによる収入483百万円、短期借入金の純減少額264百万円、長期借入金の返済による支出363百万円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払額68百万円等により、484百万円の収入（前年同期は43百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	インドネシア共和国 ブカシ県	染色加工事業	繊維織物加工設備 繊維編物加工設備	平成25年6月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2の1	1,697	4.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	1,423	3.94
八代興産株式会社	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地2	1,270	3.51
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	1,160	3.21
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15の14	1,157	3.20
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	1,156	3.20
八代芳明	名古屋市瑞穂区	1,061	2.94
八代和彦	兵庫県西宮市	1,041	2.88
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26の1	953	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11の3	779	2.16
計	-	11,700	32.37

(注) 上記のほか、自己株式が1,885千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,885,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,964,000	33,964	-
単元未満株式	普通株式 293,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	33,964	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式921株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	1,885,000	-	1,885,000	5.22
計	-	1,885,000	-	1,885,000	5.22

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,477,728	1,553,582
受取手形及び売掛金	3,601,297	3,381,919
商品及び製品	395,797	401,544
仕掛品	398,865	404,581
原材料及び貯蔵品	329,889	389,585
繰延税金資産	41,901	50,014
その他	235,671	314,700
貸倒引当金	8,285	20,721
流動資産合計	6,472,866	6,475,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,491,870	1,524,752
機械装置及び運搬具(純額)	1,884,074	1,860,689
土地	1,818,334	1,831,103
建設仮勘定	124,675	69,654
その他(純額)	109,742	459,535
有形固定資産合計	5,428,697	5,745,735
無形固定資産		
のれん	296	98
その他	33,885	33,618
無形固定資産合計	34,181	33,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,724	1,815,642
繰延税金資産	22,455	30,201
その他	340,162	340,215
貸倒引当金	12,638	12,415
投資その他の資産合計	2,013,703	2,173,645
固定資産合計	7,476,582	7,953,097
資産合計	13,949,449	14,428,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,065,689	2,098,012
短期借入金	2,183,025	1,995,342
未払法人税等	53,220	36,257
賞与引当金	45,768	81,934
役員賞与引当金	4,000	-
その他	990,688	889,033
流動負債合計	5,342,392	5,100,581
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	1,075,156	1,453,520
退職給付引当金	1,594,462	1,498,183
役員退職慰労引当金	272,894	10,698
資産除去債務	37,548	37,973
その他	438,034	1,058,676
固定負債合計	3,448,095	4,089,053
負債合計	8,790,487	9,189,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,151	1,400,151
利益剰余金	367,736	219,623
自己株式	370,345	370,627
株主資本合計	5,697,542	5,549,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,886	215,958
為替換算調整勘定	906,282	827,662
その他の包括利益累計額合計	789,395	611,704
少数株主持分	250,814	301,226
純資産合計	5,158,961	5,238,669
負債純資産合計	13,949,449	14,428,304

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,729,965	7,587,701
売上原価	5,917,019	6,718,953
売上総利益	812,946	868,747
販売費及び一般管理費	895,509	811,806
営業利益又は営業損失( )	82,562	56,941
営業外収益		
受取利息	768	1,388
受取配当金	27,482	24,894
負ののれん償却額	3,237	-
還付消費税等	36,241	-
雑収入	24,080	8,819
営業外収益合計	91,810	35,102
営業外費用		
支払利息	16,461	19,085
為替差損	12,108	7,116
雑支出	40,254	15,670
営業外費用合計	68,824	41,872
経常利益又は経常損失( )	59,576	50,170
特別利益		
移転補償金	20,360	-
特別利益合計	20,360	-
特別損失		
事業所閉鎖損失	-	31,313
事業整理損	168,050	-
その他	15,902	1,720
特別損失合計	183,952	33,033
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	223,169	17,137
法人税、住民税及び事業税	45,239	51,481
法人税等調整額	2,250	1,976
法人税等合計	42,989	53,457
少数株主損益調整前四半期純損失( )	266,158	36,320
少数株主利益	25,693	43,275
四半期純損失( )	291,851	79,595

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	266,158	36,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,309	99,071
為替換算調整勘定	186,931	106,076
その他の包括利益合計	4,622	205,147
四半期包括利益	261,536	168,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,822	98,057
少数株主に係る四半期包括利益	22,285	70,769

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	223,169	17,137
減価償却費	232,112	184,109
移転補償金	20,360	-
事業所閉鎖損失	-	31,313
事業整理損失	168,050	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	149,526	106,623
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,271	12,187
賞与引当金の増減額( は減少)	13,513	36,166
受取利息及び受取配当金	28,250	26,283
支払利息	16,461	19,085
為替差損益( は益)	9,203	8,081
売上債権の増減額( は増加)	724,228	278,597
たな卸資産の増減額( は増加)	38,529	39,895
仕入債務の増減額( は減少)	514,425	27,930
未払費用の増減額( は減少)	50,930	67,362
その他	79,773	187,582
小計	63,875	131,000
利息及び配当金の受取額	28,250	26,283
利息の支払額	16,690	18,709
法人税等の支払額	36,774	69,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,661	68,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	24,900	-
有形固定資産の取得による支出	180,878	537,038
有形固定資産の売却による収入	46,031	33,390
有形固定資産の売却に伴う支出	192,048	-
投資有価証券の取得による支出	122,089	-
投資有価証券の売却による収入	43,432	-
その他	32,597	4,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,054	498,912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	50,000	264,194
長期借入れによる収入	500,000	750,000
長期借入金の返済による支出	370,900	363,577
社債の償還による支出	30,000	30,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	483,354
配当金の支払額	69,264	68,517
少数株主への配当金の支払額	18,518	20,357
その他	17,526	2,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,789	484,211

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,358	18,076
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262,245	72,134
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	8,260	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,273	1,449,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,359,768	1,521,293

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更は、前連結会計年度に完了した国内染色加工事業に関する生産体制の再構築を契機として設備の稼働状況等の検討を実施したところ、今後は市場環境に適した安定的な稼働が見込まれることから、国内の設備投資は現状生産能力の維持・更新を中心に行うことになり、定額法による減価償却の方法を採用することが当社及び国内連結子会社の操業状況をより適切に反映させることができると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が62,123千円減少し、営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益は、それぞれ62,123千円増加しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金制度を平成25年3月31日をもって廃止することを、平成25年1月25日開催の取締役会で決議いたしました。また、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、該当する「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分262,353千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
株東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	株東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円
株東海トレーディング(借入債務)	40,000	株東海トレーディング(借入債務)	40,000
計	100,000	計	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	465,324千円	338,811千円
賞与引当金繰入額	31,042	20,617
退職給付引当金繰入額	9,033	7,182
役員退職慰労引当金繰入額	1,697	544
貸倒引当金繰入額	5,321	12,187



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,419,768千円	1,553,582千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	32,288
現金及び現金同等物	1,359,768	1,521,293

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	69,264	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	68,517	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,247,745	714,681	700,771	2,020	6,665,219	64,746	6,729,965	-	6,729,965
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10	116,081	-	138,855	254,947	17,623	272,571	272,571	-
計	5,247,755	830,763	700,771	140,876	6,920,167	82,370	7,002,537	272,571	6,729,965
セグメント利益又は 損失( )	136,811	11,539	18,129	3,880	103,261	20,549	82,712	150	82,562

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額150千円には、セグメント間取引消去347千円、のれんの償却額 197千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,840,521	905,059	774,633	1,104	7,521,318	66,383	7,587,701	-	7,587,701
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	424	164,928	-	136,471	301,824	21,988	323,813	323,813	-
計	5,840,946	1,069,987	774,633	137,575	7,823,143	88,371	7,911,515	323,813	7,587,701
セグメント利益又は 損失( )	50,201	40,522	17,877	3,628	31,184	24,526	55,711	1,230	56,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,230千円には、セグメント間取引消去1,427千円、のれんの償却額 197千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載したとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、染色加工事業において61,226千円増加、保育サービス事業において1,003千円増加、倉庫事業において105千円減少、その他事業において0千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	8円43銭	2円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	291,851	79,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	291,851	79,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,604	34,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

東海染工株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。